

## 財務諸表に対する注記

「公益法人会計基準」(平成16年10月14日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)を採用している。

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産の減価償却の方法

建 物 …… 定額法  
 建物付属設備 …… 定額法  
 什器備品 …… 定額法

#### (2) 消費税の会計処理法

消費税の会計処理は、税込方式により処理しています。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	102,633,899			102,633,899
建物	145,979,952		4,591,110	141,388,842
建物付属設備	30,234,068		2,735,327	27,498,741
特定資産				
減価償却引当資産	100,000,000	10,000,000		110,000,000

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当)	(うち一般正味財産 からの充当)	(うち負債に 対する額)
基本財産				
土地	102,633,899		102,633,899	
建物	141,388,842		141,388,842	
建物付属設備	27,498,741		27,498,741	
特定資産				
減価償却引当資産	110,000,000		110,000,000	

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残額
建 物	255,061,996	113,673,154	141,388,842
建物付属設備	79,224,075	51,725,334	27,498,741
什 器 備 品	3,702,464	3,611,764	90,700